

問1 次の文のうち、「教育基本法」の一部として、正しいものを**2つ**選びなさい。

- 1 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。
- 2 私立学校の有する私的な性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。
- 4 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、保護者及び地域住民の協力によって奨励されなければならない。
- 5 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、特定の機会に、特定の場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

問9 次の文は、「幼稚園教育要領」第3章「教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項」の一部である。（A）～（C）にあてはまる語句の正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- (1) 教育課程に基づく活動を考慮し、幼児期にふさわしい（A）となるようにすること。その際、教育課程に基づく活動を担当する教師と緊密な連携を図るようにすること。
- (2) 家庭や地域での幼児の生活も考慮し、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動の計画を作成するようにすること。その際、地域の人々と連携するなど、地域の様々な資源を活用しつつ、（B）ができるようにすること。
- (3) 家庭との緊密な連携を図るようにすること。その際、（C）の機会を設けたりするなど、保護者が、幼稚園と共に幼児を育てるという意識が高まるようにすること。

（組み合わせ）

	A	B	C
1	遊びや生活の一部	多様な体験	園庭解放
2	環境構成	暖かい触れ合い	保護者交流
3	無理のないもの	多様な体験	情報交換
4	環境構成	自然との関わり	保護者交流
5	遊びや生活の一部	暖かい触れ合い	情報交換

問21 次のうち、わが国の近代の教育の歴史に関する記述として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 1872（明治5）年に発布された「学制」において、わが国で初めての近代学校制度が定められ、義務教育の無償制が採用された。
- 2 「学制」の教育理念は、国民皆学・義務教育の思想であり、学ぶ目的は、個々人のためではなく、国家のためであるとされていた。
- 3 「学制」では、小学校は国民すべてが必ず学ばなければならないところとされたが、就学率はあまり伸びず、就学者も1年以内に80%は退学するような実態であった。
- 4 1879（明治12）年には、初等教育に対する国家の統制を強めた「教育令」発布され、就学義務を厳格に規定するとともに、小学校の学科目の首位に「修身」が置かれ、徳育重視の姿勢が明確にされた。
- 5 初代文部大臣に就任した森有礼は、強力な国家主義教育政策を推進し、1886（明治19）年、「小学校令」等各種の学校令を制定した。

問43 次の文は、第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日 閣議決定）の一部である。（ A ）～（ C ）にあてはまる語句の正しい組み合わせを1つ選びなさい。

グローバル化や気候変動などの地球環境問題、少子化・人口減少、都市と地方の格差などの社会課題やロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化の中で、一人一人の（ A ）を実現していくためには、この社会を（ B ）的に発展させていかなければならない。特に我が国においては少子化・人口減少が著しく、将来にわたって財政や社会保障などの社会制度を（ B ）可能なものとし、現在の経済水準を維持しつつ、活力あふれる社会を実現していくためには、一人一人の（ C ）向上と多様な人材の社会参画を促進する必要がある。

（組み合わせ）

	A	B	C
1	ウェルビーイング	持続	生産性
2	イノベーション	革新	QOL
3	教育DX	継続	ICT
4	イノベーション	持続	生産性
5	ウェルビーイング	継続	QOL

問44 次のうち、第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日 閣議決定）の一部として、適切なものを3つ選びなさい。

- 1 生涯の人格形成の基礎となる幼児教育や義務教育で培ってきた資質・能力や学習意欲を、後期中等教育、高等教育において損なわずに更に伸ばさせていくことができるよう、高等学校教育改革、大学入学者選抜の改善、大学等における課題解決型学習（PBL）等によるアクティブ・ラーニングの充実などに取り組む必要がある。
- 2 グローバル競争が激化する中、世界の中で我が国が輝き続けるためには、日本国内で圧倒的な活躍を見せるイノベーターやリーダー人材を育成していくことが求められる。
- 3 ESDの推進はグローバル人材の育成にも資する取組であり、多くの児童生徒学生等がグローバルな環境を体験する機会を与えられることが求められる。
- 4 特別支援教育を受ける障害のある子供は近年減少傾向にあるが、医療的ケア児や病気療養中の子供に対する支援も重要である。性的マイノリティに係る児童生徒等へのきめ細かな対応も必要である。
- 5 教育DXを推進していくためには、①教育データの標準化などの共通的なルールの整備、②基盤的ツールの開発・活用、③教育データの分析・利活用について、可能な部分から着手し全国的な仕組みにつなげていく必要がある。

<解答用紙>

問	解答番号
1	① ② ③ ④ ⑤
2	① ② ③ ④ ⑤
3	① ② ③ ④ ⑤
4	① ② ③ ④ ⑤
5	① ② ③ ④ ⑤
6	① ② ③ ④ ⑤
7	① ② ③ ④ ⑤
8	① ② ③ ④ ⑤
9	① ② ③ ④ ⑤
10	① ② ③ ④ ⑤
11	① ② ③ ④ ⑤
12	① ② ③ ④ ⑤
13	① ② ③ ④ ⑤
14	① ② ③ ④ ⑤
15	① ② ③ ④ ⑤
16	① ② ③ ④ ⑤
17	① ② ③ ④ ⑤
18	① ② ③ ④ ⑤
19	① ② ③ ④ ⑤
20	① ② ③ ④ ⑤

問	解答番号
21	① ② ③ ④ ⑤
22	① ② ③ ④ ⑤
23	① ② ③ ④ ⑤
24	① ② ③ ④ ⑤
25	① ② ③ ④ ⑤
26	① ② ③ ④ ⑤
27	① ② ③ ④ ⑤
28	① ② ③ ④ ⑤
29	① ② ③ ④ ⑤
30	① ② ③ ④ ⑤
31	① ② ③ ④ ⑤
32	① ② ③ ④ ⑤
33	① ② ③ ④ ⑤
34	① ② ③ ④ ⑤
35	① ② ③ ④ ⑤
36	① ② ③ ④ ⑤
37	① ② ③ ④ ⑤
38	① ② ③ ④ ⑤
39	① ② ③ ④ ⑤
40	① ② ③ ④ ⑤

問	解答番号
41	① ② ③ ④ ⑤
42	① ② ③ ④ ⑤
43	① ② ③ ④ ⑤
44	① ② ③ ④ ⑤
45	① ② ③ ④ ⑤
46	① ② ③ ④ ⑤
47	① ② ③ ④ ⑤
48	① ② ③ ④ ⑤
49	① ② ③ ④ ⑤
50	① ② ③ ④ ⑤